

藤岡市議会だより

◆発行日 平成25年2月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 有限会社大石印刷
◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

第61号



SUN
第1回上州藤岡蚕マラソン (平成25年1月14日開催)

12月定例会の あらまし

定例会は、11月29日から12月13日までの15日間の会期で開催されました。

藤岡市みどりの学童クラブの設置及び管理に関する条例の制定についてなど27議案が提出されました。

◇29日 Ⅱ 本会議 会期の決定。

議案23件、議員提出議案1件を上程、うち19議案を即決。

◇4日 Ⅱ 総務常任委員会。

◇5日 Ⅱ 経済建設常任委員会、教務厚生常任委員会。

◇10日 Ⅱ 本会議 一般質問。

◇13日 Ⅱ 本会議 委員会付託議案4件を可決。追加議案1件を即決。議員提出議案1件を継続審査、追加議員提出議案2件を即決。

第4次藤岡市総合計画実施計画（平成25年度～平成27年度）について

渡辺 新一郎

問 平成24年度までの事業の達成率について伺います。

答 平成24年度までに実施する予定の事業は347事業で、着手した事業は341事業、着手していない事業は6事業で、事業に着手した割合は98%です。

問 新浄水場建設事業の総事業費及び進捗状況について伺います。

答 総事業費13億8400万円で、内訳は浄水場建設費9億7000万円、導配水管布設工事費と既設高架水槽解体費が4億1400万円です。また、建設用地のボーリング調査、測量及び用地買収計画が終了し、現在、詳細設計の詰め段階です。

問 藤岡北部工業団地造成事業（第2期）の進捗状況について伺います。

答 土地占有者24人から占有の経緯を聞き、うち1名は現時点では農業継続の意向が示されています。また、計画地内を通る、寺尾藤岡線バイパス事業に伴う協議も行っている状況です。

北藤岡駅周辺土地区画整理事業について

問 事業の施行期間及び進捗状況、仮換地の状況について伺います。

答 施行期間は平成8年度から平成31年度までで、

事業進捗率は、事業費ベースで総事業費61億円に對して27億7000万円を執行し、45・4%、また、仮換地指定は、4月開催の土地区画整理審議会により、指定率は66・5%です。

問 駅前ロータリーの、工事の進捗状況について伺います。

答 執行状況は36%で、平成24年度末で約97%となる予定です。

問 北藤岡駅踏切の南側

通学路の拡幅工事について伺います。

答 国道17号より、県道藤岡本庄線までの区間については整備が必要と考えます。

問 事業が予定通り進まない場合、予定地域内の道路の拡幅を考えるべきと思うが伺います。

答 通学路等危険性の高い路線については、事業の効率性を考慮し、必要に応じ道路の改良等の実施を考えています。

子育て支援について

窪田 行隆

問 子ども・子育て支援法は、市区町村に子育て当事者等による、子ども・子育て会議の設置を求めています。藤岡市でも設置するべきと考えますが、伺います。

答 子育て当事者等による、子ども・子育て会議を設置する方向で検討しています。

問 子育て家庭のニーズを把握するため、調査を実施するべきと考えますが、伺います。

答 平成25年度の9月から、事業計画策定に向けたニーズ調査を進めていきたいと考えています。

問 利用者の不安の声や質問に答えられるよう、利用者の身近な場所である子育て支援センターで相談にのじられる体制が必要と考えますが、伺います。

答 子育て支援センターに、子育て支援コーディネーターなどを配置したいと考えています。

問 子ども未来プランでは夜間保育を実施するとされています。早期の対応が求められますが、伺います。

答 ニーズ調査等を行い、他市の状況等を踏まえて検討したいと考えています。

問 急性期にも預けられる病児保育について

ズ調査を行い、病児保育の実施に取り組むべきと考えますが、伺います。

答 今後のニーズ調査で需要を見極め、事業実施に向けて検討をしたいと考えています。

自殺予防対策について

問 藤岡市も自殺予防対策事業に、行動計画のものと取り組むべきと考えますが、伺います。

答 自殺対策行動計画について、策定に向けて検

問 藤岡市でも関係各課が一体となつて情報を共有し、国や県の各機関等とも連携して、具体的な自殺予防対策に取り組むべきと考えますが、伺います。

答 藤岡保健福祉事務所内に、関係各機関による「多野藤岡地域自殺対策連絡会議」が設置され、関係機関を対象とした研修会も計画されています。

森林整備について

松村 晋之

問 個人所有の山林が整備されないことにより、日照時間が短くなり、道路の凍結等の影響がある場合、市ではどのような対応をしているのか伺います。

答 山林は個人の財産であるため、当事者間での話し合い等により解決することが基本になります。しかし、日陰により生活環境に影響を及ぼすこと

から、山林の伐採後は植性転換を図っていく措置が必要であると考えています。

問 森林の持つ機能を活かし、維持、回復させることが現実の課題であるが、市有面積の約6割が山林である藤岡市として今後どのように森林整備に取り組んでいくのか伺います。

答 今後の森林保全には、適切な保育、間伐を実施し、水源涵養機能や災害防止機能、土壌保全機能

等の維持増進を図ることを基本として、快適な環境づくりのため、森林整備を実施していくことが重要と考えます。



鬼石総合支所について

問 鬼石まちづくり検討委員会、検討及び決定した事項について伺います。

答 鬼石総合支所と鬼石公民館を統合し、付加機能を合わせ、多目的ホール周辺に整備することが決定しています。また、地域住民が使いやすく、だれもが気軽に交流できる施設整備を検討しています。

問 鬼石地域の文化が継

続されるような措置が検討できないか伺います。

答 鬼石地域の歴史、文化は地域の活性化のため重要な項目であると認識し、検討していきたいと考えています。

問 施設統合後の職員体制について伺います。

答 地域住民にとって施設がどうあるべきかを考え、住民サービスをどのように保っていくのかを重視し、慎重に検討したいと考えています。

成年後見制度について

茂木 光雄

問 成年後見制度と市民後見人について、市の考え方を伺います。

答 成年後見制度は、意思決定に支援が必要な認知症や精神障がいなどで判断能力の低下や不十分な方が、人として尊厳が損なわれないよう権利と財産を守っていくための制度です。支えを必要とする人に、成年後見制度をより利用しやすい身近

な制度として浸透させていくことが重要だと考えています。そこで地域の中で見守る方々の中から相互に支え合う仕組みづくりとして、市民後見に関し検討をする必要があり、市民後見人の育成及び活用については、市が主体となり、地域の後見ニーズの実態を把握するとともに、家庭裁判所、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職の団体との連携を図り、協議を行うなど、地域に合った取り組みを検討している。

補助金、寄付金について

問 市主催、共催各種イベントにおける補助金、寄付金について伺います。

答 市民文化の向上や健康増進、経済の活性化などの目的でさまざまなイベントを開催しています。こうしたイベントは、2割弱の参加者負担金と約5割の企業広告費で運営している藤の花カップか

ら、事業費の7割弱の参加者負担金と約2割の企業協賛金で運営している上州藤岡蚕マラソン、観光協会補助金で8割程度まかなっている藤岡うめくもんまつり、藤岡ふじまつりなどがあり、実施している歴史や背景、運営内容にも大きな差があります。こうした経費は参加者負担金と市からの補助金のほか、企業や団体の社会貢献活動としての協賛金を充てる場合が多く、行政がお互いの不足を補い合う補完性の原

則のもとに行われている。最近の経済、雇用状況の悪化により、こうした3者による協働の機能がうまく働かなくなっていることもあり、市としてこうした状況を見きわめ、さまざまな配慮は行っていく。



空き家・空き店舗対策について

山田 朱美

問 市の空き店舗対策として、藤岡市空き店舗等活用事業補助金交付金要綱があるが、補助制度の内容、実績について伺います。

答 この要綱は、市内の商店街の連続性を維持し、集客力と回遊性の向上を目的とし、都市計画法に規定する商業地域並びに鬼石地区の本町通り、相

生町通り、大門通りに存する空き店舗等を活用する事業を対象とするものです。補助の内容は、新規開業者の出店に対し、空き店舗等の賃貸料の2分の1以内、月額3万円を限度に補助するもので、期間は最長12ヶ月となっています。

問 今後の空き店舗対策と商店街の活性化について伺います。

答 空き店舗を活用して週に1度、野菜や惣菜等を販売するなど身近で買

い物ができる場所や、地域の人が日常的に行き交う場の設置、各種イベントによる集客や情報の発信、また、藤岡フェスタや鬼石宿おさんぽフェスタなどのマンパワーを商店街に呼び込み、賑わいを創出していきたいと考えています。



問 空き家の老朽化により、倒壊の恐れ、火災の発生、犯罪の温床になる危険も含んでいます。景観上も問題があると考えますが、市の空き家の現況について伺います。

答 管理が放棄された空き家などが年々増加し、防災、防犯、景観及び生活環境上の問題が発生しており、近隣住民だけで解決するには限界があり、行政が一定の役割を果たす必要がある問題となっています。年間二十数件の相談があり、現状では

空き家に関する相談窓口が一本化されていないため、担当する部署が各々対応しています。

問 条例化などを含め、基本的な対策について伺います。

答 他の自治体の条例等の調査、関連する法令や助成制度等、他市の状況調査などを実施していきたい。また、空き家の実態調査を行い、課題を整理し、研究していきたいと考えます。

ごみの諸問題について

橋本 新一

問 ごみの分別収集の現状と課題について伺います。

答 本市の分別収集品目は、瓶類は白・透明瓶、茶瓶、その他色つき瓶、生き瓶の4品目。缶類はアルミ缶、スチール缶の2品目。ペットボトル、ペットボトルの蓋。トレイは白色トレイ、色つきトレイ、柄つきトレイの3品目。古紙類は段ボ

ル、紙パック、新聞、雑誌、その他紙。有害ごみとしては、廃乾電池、廃蛍光管、ライター、スプレー缶、マッチ・花火の全体で21品目の分別収集を実施しています。課題は、廃プラスチックの分別収集の実施です。分別の徹底は、可燃ごみ焼却時の力ロリ不足から燃えにくいごみとなり、焼却に多大な影響を及ぼしかねません。また、収集運搬にかかる費用、処理にかかるとる人件費、処理施設を建設する敷地確保

等の財政的問題もあり、廃プラスチックの分別収集は、現段階で困難と判断しています。

問 焼却施設の現状と見通しについて伺います。

答 清掃センターは、稼働から28年10ヶ月が経過し、この間には、平成10年6月から平成12年3月にかけて、ダイオキシン類対策として、排ガス高度処理施設整備工事を実施し、排ガス処理施設を全て更新。1号炉について

います。整備工事で11年間で3億7254万円の補修工事を行い、現在に至っていますが、平成22年度から工事請負費が増え、環境省では、廃棄物処理施設に求められる性能水準を保ちつつ長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法の考え方を導入し、日常の適正な運転管理と毎年の適正な定期点検整備、適時の延命化対策を実施する事により、施設全体の長寿命化を図る事が重要としてお

り、この国の方針に則り、本市は清掃センター廃棄物処理施設長寿命化計画を作成し、可能な限り現在の施設を維持管理していく考えています。



害獣駆除について

大久保 協城

問 害獣の近年の傾向と現状について伺います。

答 目撃情報が今までなかった地域からも多く寄せられ、行動範囲の拡大は、目撃通報や捕獲数が増加していることに加え、福島原発事故の影響により、県内の獣肉が出荷自粛となり、また、狩猟者が例年より少ないなど、悪条件が重なり、

来年以降も被害は増える恐れがあります。

問 今後の対策について伺います。

答 現在、電気柵の設置や小型箱わなの貸し出しなどを行っています。また、捕獲隊員の高齢化により、後継者不足も心配され、農林業者みずから捕獲することも必要かと考えています。

問 児童・生徒等の安全対策について伺います。

答 情報を入手した学校は、保護者へのメール配信等で注意を喚起し、また、登下校前に通学路を職員がパトロールするなど安全管理を行っています。

防災計画について

問 国・県の防災計画の修正により市の地域防災計画の主な修正点について伺います。

答 県境を越えた広域避難者の受け入れ、他県で原子力施設事故が発生し

た際の対応、災害時要援護者等への配慮、災害時の燃料不足への対応、情報収集、情報伝達手段の見直しなどです。



問 情報伝達手段として導入した衛星電話の詳細について伺います。

答 災害時孤立化の恐れがある山間地域の区長宅や防災関係機関等に48台配備し、導入費用は約1200万円、年間維持費は約300万円となっています。

問 消防団の組織の充実について伺います。

答 年々団員の確保が困難な状況ではありますが、次年度も変わらず214名の体制で、団員の定数確保と体制の強化を図りたいと考えています。

学校給食について

渡辺 徳治

問 自校方式の検討内容について伺います。

答 関係課長等8名からなる学校給食センター建て替え検討委員会を組織し、これまで7回の委員会を開催し、さまざまな視点から検討を重ね、本年11月には検討委員会の中間報告が市長に提出されました。検討委員会における自校調理方式の検討結果は、センター方式

に比べ整備費用や維持管理費がかさむが、地産地消の推進や食物アレルギーについて、きめ細やかな対応が可能であり、食育の一層の推進が容易であることに加え、適温適食が可能であるなど、学校給食として理想的な調理場の形態であると認識しており、本年8月には16小・中学校の学校敷地内に、自校調理場の建設が可能かどうかの調査を実施しました。調理場の整備につきましては、学校給食法に位置づけられた学校給食衛生管理基準

に沿った施設整備が必要となり、概ね200食以下の小規模校であっても自校調理場の建設必要敷地面積は215㎡となります。現地調査の結果、既存の浄化槽や電気配線等の埋設物等により、建設用地の確保が困難な学校が10校と大半を占める状況となりました。また、たとえ確保できたとしても、現在は教職員等の駐車場として利用している用地であるため、他に駐車用地の確保が必要になる学校や校舎へのアクセス、食材搬入経路の確

保等、位置的な問題も多く、児童・生徒及び教職員等の移動経路の動線や通学路の変更を要する学校もあります。自校調理方式の場合には、すべての学校に調理場を設けなければなりません。物的には困難な状況であり、加えて多くの学校で耐震補強に合わせた大規模改修工事を実施済みですが、調理場の建設に伴ってさらに改修が必要になるなど、自校方式は断念せざるを得ないと判断しました。

問 子ども、父母、教職員等へ、アンケート調査を実施する考えはあるか伺います。

答 教職員や保護者の方々にアンケート調査をお願いする考えはありません。



東日本大震災による 三名湖えん堤の被害 について

松本啓太郎

問 修復はすべて終わったのか、また、その事業費と国、市、地元の負担した金額について伺います。

答 特に被害の大きかった大谷池は周囲4キロメートル、堤体は高さ19メートル、延長218メートルで、有効貯水量128万3000トンのアースダム式のため池です。この堤体のほぼ全長にあたる、210メートルの天端に縦断的に亀裂が入り、その深さは深いところでは5メートルに及んでおり、確認されたところでは、湖側の波返し石積み、高さ3・79メートルが、全長211メートルの内、約110メートルにわたり倒壊する被害を受けました。大谷池の復旧工事は、約10ヶ月を要し、平成24年9月28日に完了しました。復旧に要した工事費は9162万3000円で、その内訳は、国が753万1400円、藤岡市は111万7800円、

藤岡土地改良区の事業主負担は、513万1000円でした。

工業用地について

問 藤岡市のどこにどのような工業用地があるか伺います。

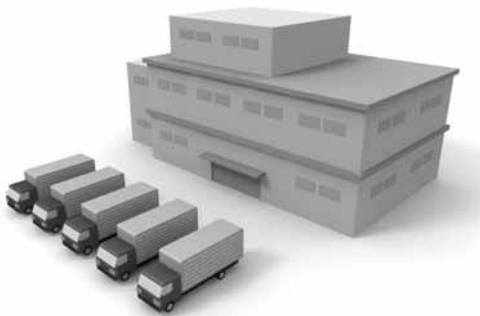
答 北部工業団地に2区画約3ヘクタール、三本木工業団地に5プロック15・6ヘクタールの用地があります。

問 三本木工業団地の造成工事はすべて終わったのか伺います。

答 本年6月に完了しました。

問 造成工事にかかった費用は、藤岡市土地開発公社、藤岡市、それぞれいくらののか伺います。

答 藤岡市土地開発公社が平成24年11月30日までに出した金額は24億6282万5951円、藤岡市の支出は平成24年度までで5億7824万7405円です。



◎掲載してある一般質問は要約してありますので、詳しくは藤岡市のホームページや図書館・市役所相談室で会議録（2月下旬公開予定）をご覧ください。

◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

市議会を傍聴しよう

議会は3・6・9・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所2階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

問い合わせ 市議会事務局（☎ 22 1211 内線2361）

総務常任委員会報告 行政視察

視察年月日 平成24年10月15日（月）場 所 和歌山県 白浜町

世界遺産登録

について

本年8月23日に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産登録に向けて政府の推薦が決定された。本市には、その遺産を構成する一つである高山社跡があり、整備を進めている。白浜町には、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一つを構成する、大辺路ルートがあり、世界遺産登録に向けての環境に、藤岡市と類似点があるため、研修を行った。

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」、いわゆる「熊野古道」とは、熊野三山へ通ずる、紀伊路・小辺路・中辺路・大辺路・伊勢路の五つの参詣道の事を指し、白浜町には、こ



の中辺路軌道から分岐し、海岸に沿って進む、大辺路街道を構成する、富田坂と仏坂がある。この二つの資産は、平成14年12月19日に国史跡として指定され、世界遺産登録が進められる中、最後に登録要請があった。

世界遺産登録前は、公道を整備したことにより、信仰対象としてのイメージが薄れ、あまり歩かれ

なかったが、登録後は、古道を訪れる人も少しずつ増えている。しかし、熊野古道としての認知度は中辺路街道に比べ低く、登録当初の盛り上がりはなくなっているようである。その原因は、大辺路街道に対してのPR不足が大きな理由である。

今後は、認知度を上げるために、情報発信の他様々なPR活動が必要となつていく。また、従来からある観光施設と連携した新たな観光ルートを考えていくことが課題となつている。また、文化資産であるため、補修については文化庁等と協議が必要とされる点も、課題といえる。

観光客にとっては、「熊野古道」といえば、中辺路と熊野大社のイメージ

が強く、「富岡製糸場と絹産業遺産群」も同様な資産であり、観光客の目をどのようにして「高山社跡」に向けるのか、今後藤岡市の課題になるであろうと感じた。



委員長	松村 晋之
副委員長	神田 和生
委員	青木 貴俊
委員	齊藤 千枝子
委員	反町 清
委員	針谷 賢一
委員	久保 信夫
委員	吉田 達哉

議案等審議結果＜12月定例会＞

番 号	件 名	結 果
市長提出議案		
報告19号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
第80号	教育委員会委員の任命について	同意(全員一致)
第81号	藤岡市災害対策本部条例の一部改正について	可決(全員一致)
第82号	藤岡市防災会議条例の一部改正について	可決(全員一致)
第83号	藤岡市税条例の一部改正について	可決(多数)
第84号	藤岡市みどりの学童クラブの設置及び管理に関する条例の制定について	可決(全員一致)
第85号	藤岡市児童館設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(全員一致)
第86号	藤岡市勤労者住宅建設資金融資促進条例の一部改正について	可決(全員一致)
第87号	藤岡市中小企業設備近代化資金融資促進条例の一部改正について	可決(全員一致)
第88号	藤岡市小口資金融資促進条例の一部改正について	可決(全員一致)
第89号	藤岡市勤労者生活資金融資条例の一部改正について	可決(全員一致)
第90号	藤岡市道路構造条例の制定について	可決(全員一致)
第91号	藤岡市道路標識条例の制定について	可決(全員一致)
第92号	藤岡市景観条例の制定について	可決(全員一致)
第93号	藤岡市下水道条例の一部改正について	可決(全員一致)
第94号	藤岡市自然活用管理センターの指定管理者の指定について	可決(多数)
第95号	藤岡市体験学習館の指定管理者の指定について	可決(全員一致)
第96号	土地の取得について	可決(全員一致)
第97号	土地の取得について	可決(全員一致)
第98号	字の区域の変更について	可決(全員一致)
第99号	市道路線の認定について	可決(全員一致)
第100号	平成24年度藤岡市一般会計補正予算（第3号）	可決(全員一致)
第101号	平成24年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決(全員一致)
第102号	平成24年度藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	可決(全員一致)
第103号	藤岡市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	可決(多数)
議員提出議案		
第4号	藤岡市市道等迷惑行為防止条例の制定について	継続審査
第5号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決(全員一致)
第6号	藤岡市議会会議規則の一部改正について	可決(全員一致)
請 願		
第4号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	不採択(少数)
陳 情		
第13号	介護職員処遇改善加算の継続拡充を求める陳情	趣旨採択(多数)
選 任		
	経済建設常任委員会委員長の互選 経済建設常任委員会副委員長の互選	当 選 当 選

委員長 山田 朱美
 副委員長 渡辺 新一郎
 委員 渡辺 徳治
 委員 岩崎 和則
 委員 佐藤 淳
 委員 反町 清
 委員 隅田川 徳一
 委員 吉田 達哉

新しい年が始まりました。昨年末にはあわただしく衆議院議員総選挙が行われ、新しい内閣が誕生しました。また、東日本大震災から2年が経とうとしていますが、瓦礫の撤去等遅々として進まない状況であり、より早い復興を願わずにはいられません。

12月定例会市議会において、教育委員会委員の任命についてや、藤岡市みどりの学童クラブの設置及び管理に関する条例の制定についてなど、議案27件について活発な質疑応答が行われました。

今年は已年、小さな希望の芽が多くの人々の心を捉える年だそうです。皆様の希望が叶うようお祈りいたします。

編
集
後
記